



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6724 URL www.epson.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略・管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	717,948	△9.8	45,859	24.5	33,901	△8.4	29,814	△18.2	20,326	△17.3	20,293	△17.3
2020年3月期第3四半期	795,956	△4.0	36,846	△36.9	37,003	△36.4	36,459	△38.1	24,589	△46.8	24,528	△46.6

（注）四半期包括利益合計額 2021年3月期第3四半期 27,915百万円（15.1％） 2020年3月期第3四半期 24,248百万円（△42.6％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	58.66	58.64
2020年3月期第3四半期	70.51	70.48

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,103,767	512,037	510,174	46.2
2020年3月期	1,040,910	506,037	503,746	48.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2021年3月期	—	31.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	980,000	△6.1	50,000	22.4	38,000	△3.7	34,000	△14.4	18,000	130.1	18,000	132.8	52.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	399,634,778株	2020年3月期	399,634,778株
2021年3月期3Q	53,655,497株	2020年3月期	53,703,521株
2021年3月期3Q	345,964,539株	2020年3月期3Q	347,874,030株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は2021年1月28日（木）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結会計期間) .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(偶発事象) .....	15
(後発事象) .....	15
(追加情報) .....	15
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書 .....	 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は収束には向かっておらず、感染症再拡大によって経済活動の制限に逆戻りする国や地域があることから、経済状況は国や地域ごとに異なる動きが見られる状況となっています。また、世界経済全体の回復も不透明さを増している状況にあるため、今後の動向について引き続き注視をしていきます。地域別に見ますと、新興国では、インドや東南アジア、中南米の一部で経済活動の制限継続の影響を受け、引き続き厳しい経済環境にある一方、中国では、経済活動は正常化に向かいつつあり、今後はさらに回復となることが期待されます。また、先進国は、下げ止まりから回復への動きが期待されますが、感染症再拡大の動きがある国や地域もあり、引き続き注視が必要な状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ106.06円および122.33円と前年同期に比べ、米ドルは2%の円高、ユーロは1%の円安に推移しました。また、中国や南米など新興国の通貨についても円高に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、先進国および一部の新興国では、新型コロナウイルス感染症に伴う在宅需要増のプラス効果を主にインクジェットプリンターで受けることができましたが、新興国で経済活動制限による需要減少の影響を大きく受け、すべての事業セグメントで前年同期を下回り、7,179億円（前年同期比9.8%減）となりました。事業利益は、減収によるマイナス影響を大きく受けながらも、在宅印刷需要の高まりからインクジェットプリンター本体および消耗品の売上が増加となったこと、また新型コロナウイルスの感染拡大に対して、即時に費用削減の取り組みを全社で徹底して行ったこと等により、458億円（同24.5%増）となりました。営業利益は339億円（同8.4%減）、税引前利益は298億円（同18.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は202億円（同17.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。オフィス・ホーム用インクジェットプリンターは、在宅勤務や家庭学習による印刷ニーズの高まりから大幅な需要増となり、大容量インクタンクモデルおよびインクカートリッジモデル本体は、新型コロナウイルス影響により製造工場の操業が一時的に低下または停止した影響、および海上輸送におけるコンテナ不足により、十分な製品供給が行えなかったものの、販売価格を維持したこと等により、売上増となりました。また、消耗品も、高まる在宅印刷需要に対して供給不足を発生させないよう増産対応をはかり、売上増となっています。シリアルインパクトドットマトリクスプリンターについては、市場縮小に伴う販売減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は減少となりました。商業・産業用インクジェットプリンターは、為替のマイナス影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界各地での経済活動制限の影響を強く受け、第1四半期は本体および消耗品の販売が大幅に減少しましたが、第2四半期以降は、フォト/プルーフでの大口案件獲得、コーポレート・CAD向けモデルや昇華転写プリンターでの本体販売好調などもあり、為替のマイナス影響はありましたが、前期並みの売上収益まで回復となりました。POSシステム関連製品は昨年度のイタリアでの税制改定に伴う需要増の反動に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動制限の影響を受けて需要が減少したことにより、売上が減少しました。

その他はOS切り替えに伴うPCの需要増があった前期に対して減収となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、減収および為替のマイナス影響があったものの、インクジェットプリンターの本体販売価格維持および消耗品の売上増加、また費用執行を厳選して大幅な費用削減を実施したことにより、増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,069億円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は802億円（同34.9%増）となりました。

#### (ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、学校の再開に伴う教育案件、およびホーム需要拡大の動きが見られましたが、世界各地での新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動制限、各種イベントの延期・中止による影響、さらに昨年度から継続しているフラットパネルディスプレイの攻勢によりプロジェクター市場の縮小が進んだこと、また、為替のマイナス影響も加わり、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、費用の執行を厳選し、大幅な削減を進めていますが、減収影響に加え、為替のマイナス影響により減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,019億円（前年同期比30.1%減）、セグメント損失は8億円（前年同期は134億円のセグメント利益）となりました。

## (ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界各地で販売店の営業自粛、経済活動制限の影響を受けたこと、また特に国内では感染症の再拡大による年末需要の落ち込みに加え、インバウンド需要の大幅減が継続したことなどにより、ウオッチの販売数量は減少となりました。またムーブメント販売においても、時計市場全体の落ち込みにより、大幅な減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、主に中国での案件獲得による販売増加により、大幅な増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益のうち、水晶デバイスは、スマートフォン向けから、PCおよびヘルスケア等の民生需要増に供給を振り向け、収益率を高めつつ売上は増加しました。半導体は、内需向けが減少した一方で、ファンドリの需要が増加したことにより、販売が増加しました。事業全体では、為替のマイナス影響により、前期並みとなりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、ウェアラブル機器事業を中心とした減収影響があるものの、費用執行の抑制・削減により増加となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,101億円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は35億円（同404.1%増）となりました。

なお、上記のほか、ウェアラブル機器事業において収益性の低下に伴い、減損損失36億円を計上しております。

## (その他)

その他の売上収益は5億円（前年同期比12.7%減）、セグメント損失は5億円（前年同期は4億円のセグメント損失）となりました。

## (調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△365億円（前年同期の調整額は△363億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して628億円増加し、11,037億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が社債発行などにより702億円の増加があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して568億円増加し、5,917億円となりました。これは主に、グリーンボンド発行などにより社債、借入金及びリース負債の563億円増加があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して64億円増加し5,101億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益202億円の計上および確定給付制度の再測定を主因としたその他の包括利益75億円の計上による増加があった一方で、配当金の支払い214億円により減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは931億円の収入（前年同期は664億円の収入）となりました。これは四半期利益が203億円であったのに対し、棚卸資産の増加148億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上526億円、仕入債務の増加171億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出436億円などがあったことにより、456億円の支出（前年同期は579億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払214億円、長期借入金の返済による支出140億円などによる減少要因があった一方で、社債の発行696億円があったことにより、251億円の収入（前年同期は60億円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、2,665億円（前年同期は1,875億円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、為替レートを見直したうえで、第3四半期までの業績動向を踏まえ上方修正いたしました。なお、業績予想の前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル102.00円、1ユーロ125.00円としています。

## 連結業績予想

(通期)

	(2020年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B)-(A)	
売上収益	10,436億円	9,600億円	9,800億円	+ 200億円	(+ 2.1%)
事業利益	408億円	350億円	500億円	+ 150億円	(+ 42.9%)
営業利益	394億円	280億円	380億円	+ 100億円	(+ 35.7%)
税引前利益	397億円	240億円	340億円	+ 100億円	(+ 41.7%)
当期利益	78億円	80億円	180億円	+ 100億円	(+ 125.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	77億円	80億円	180億円	+ 100億円	(+ 125.0%)
為替レート	1米ドル 108.74円	1米ドル 106.00円	1米ドル 105.00円		
	1ユーロ 120.85円	1ユーロ 122.00円	1ユーロ 123.00円		

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	196,262	266,519
売上債権及びその他の債権	157,782	158,916
棚卸資産	233,434	246,342
未収法人所得税	5,217	2,281
その他の金融資産	3,159	936
その他の流動資産	13,989	15,838
流動資産合計	609,846	690,834
非流動資産		
有形固定資産	360,517	339,875
無形資産	29,052	28,959
投資不動産	1,043	1,246
持分法で会計処理されている投資	1,512	1,592
退職給付に係る資産	33	48
その他の金融資産	16,959	18,428
その他の非流動資産	1,871	1,796
繰延税金資産	20,072	20,985
非流動資産合計	431,064	412,932
資産合計	1,040,910	1,103,767

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	125,069	131,768
未払法人所得税	3,286	5,281
社債、借入金及びリース負債	22,320	27,640
その他の金融負債	363	3,722
引当金	11,406	10,547
その他の流動負債	109,827	109,488
流動負債合計	272,274	288,448
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	187,362	238,415
その他の金融負債	1,877	2,500
退職給付に係る負債	52,964	41,152
引当金	7,585	7,309
その他の非流動負債	11,814	12,391
繰延税金負債	993	1,510
非流動負債合計	262,598	303,281
負債合計	534,873	591,729
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,434	84,408
自己株式	△40,953	△40,873
その他の資本の構成要素	37,451	31,421
利益剰余金	369,609	382,014
親会社の所有者に帰属する持分合計	503,746	510,174
非支配持分	2,290	1,862
資本合計	506,037	512,037
負債及び資本合計	1,040,910	1,103,767

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	795,956	717,948
売上原価	△516,529	△463,999
売上総利益	279,426	253,948
販売費及び一般管理費	△242,579	△208,088
その他の営業収益	2,241	2,496
その他の営業費用	△2,084	△14,454
営業利益	37,003	33,901
金融収益	1,696	1,029
金融費用	△2,296	△5,187
持分法による投資利益	55	71
税引前四半期利益	36,459	29,814
法人所得税費用	△11,869	△9,487
四半期利益	24,589	20,326
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,528	20,293
非支配持分	60	33
四半期利益	24,589	20,326

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	6,577	13,557
資本性金融商品の公正価値の純変動	635	486
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,212	14,043
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,182	△4,136
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,347	△2,336
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,554	△6,455
税引後その他の包括利益合計	△341	7,588
四半期包括利益合計	24,248	27,915
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,291	27,824
非支配持分	△42	91
四半期包括利益合計	24,248	27,915
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	70.51	58.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	70.48	58.64

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	279,849	278,831
売上原価	△179,903	△171,391
売上総利益	99,946	107,439
販売費及び一般管理費	△82,248	△76,241
その他の営業収益	1,092	923
その他の営業費用	△1,121	△7,506
営業利益	17,669	24,614
金融収益	563	350
金融費用	△901	△2,135
持分法による投資利益	20	12
税引前四半期利益	17,351	22,841
法人所得税費用	△5,039	△6,787
四半期利益	12,311	16,054
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,270	16,060
非支配持分	41	△6
四半期利益	12,311	16,054

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,491	4,507
資本性金融商品の公正価値の純変動	592	133
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,084	4,640
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,538	△2,296
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△2,361	157
持分法適用会社に対する持分相当額	13	9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,190	△2,128
税引後その他の包括利益合計	7,274	2,512
四半期包括利益合計	19,586	18,566
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,485	18,539
非支配持分	101	27
四半期包括利益合計	19,586	18,566
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.47	46.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.45	46.42

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日 残高	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,427	△30,788	—	2,234	48,069
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,577	635	△6,102
四半期包括利益合計	—	—	—	6,577	635	△6,102
自己株式の取得	—	—	△10,224	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△8	56	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△6,577	4	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△10,167	△6,577	4	—
2019年12月31日 残高	53,204	84,419	△40,956	—	2,874	41,966

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日 残高	136	50,440	382,897	540,181	2,565	542,747
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△847	△847	—	△847
2019年4月1日 残高 (遡及適用後)	136	50,440	382,049	539,333	2,565	541,899
四半期利益	—	—	24,528	24,528	60	24,589
その他の包括利益	△1,347	△237	—	△237	△103	△341
四半期包括利益合計	△1,347	△237	24,528	24,291	△42	24,248
自己株式の取得	—	—	—	△10,224	—	△10,224
配当金	—	—	△21,646	△21,646	△188	△21,835
株式報酬取引	—	—	—	48	—	48
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△6,573	6,573	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△6,573	△15,073	△31,822	△188	△32,011
2019年12月31日 残高	△1,211	43,630	391,505	531,802	2,334	534,136

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日 残高	53,204	84,434	△40,953	—	1,729	35,144
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13,557	484	△4,174
四半期包括利益合計	—	—	—	13,557	484	△4,174
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△25	80	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△13,557	△3	—
所有者との取引額等合計	—	△25	79	△13,557	△3	—
2020年12月31日 残高	53,204	84,408	△40,873	—	2,210	30,969

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日 残高	577	37,451	369,609	503,746	2,290	506,037
四半期利益	—	—	20,293	20,293	33	20,326
その他の包括利益	△2,336	7,531	—	7,531	57	7,588
四半期包括利益合計	△2,336	7,531	20,293	27,824	91	27,915
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△21,449	△21,449	△519	△21,968
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△13,561	13,561	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,561	△7,888	△21,395	△519	△21,915
2020年12月31日 残高	△1,758	31,421	382,014	510,174	1,862	512,037

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△損失)	24,589	20,326
減価償却費及び償却費	50,610	52,606
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	365	4,003
金融収益及び金融費用 (△は益)	600	4,158
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△71
固定資産除売却損益 (△は益)	596	217
法人所得税費用	11,869	9,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,322	△6,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,466	△14,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,064	17,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,162	2,511
その他	△6,192	9,315
小計	75,822	98,881
利息及び配当金の受取額	1,744	1,012
利息の支払額	△812	△732
法人所得税の支払額	△10,302	△6,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,450	93,155

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△93
投資有価証券の売却による収入	22	26
有形固定資産の取得による支出	△50,085	△37,576
有形固定資産の売却による収入	770	156
無形資産の取得による支出	△6,972	△6,076
無形資産の売却による収入	12	21
投資不動産の売却による収入	16	—
その他	△656	△2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,934	△45,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,837	△988
長期借入れによる収入	29,948	—
長期借入金の返済による支出	—	△14,000
社債の発行による収入	29,846	69,676
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△5,839	△7,598
配当金の支払額	△21,646	△21,449
非支配持分への配当金の支払額	△188	△519
自己株式の取得による支出	△10,224	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,058	25,120
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,279	△2,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,295	70,273
現金及び現金同等物の期首残高	175,238	196,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	187,533	266,519

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上していません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルスの感染拡大の状況とエプソンの事業活動に与える影響は、事業の特性や展開しているエリアによって異なっており、会計上の見積りおよび仮定にはこれらの影響も含めそれぞれ個別に反映させております。ただし、新型コロナウイルスの影響は不確実性が高く、将来の結果がこれらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	193,217	245,900	278,831
売上原価	△126,596	△166,011	△171,391
売上総利益	66,620	79,888	107,439
販売費及び一般管理費	△62,253	△69,594	△76,241
その他の営業収益	898	674	923
その他の営業費用	△3,211	△3,736	△7,506
営業利益	2,054	7,232	24,614
金融収益	496	183	350
金融費用	△1,432	△1,619	△2,135
持分法による投資利益	36	22	12
税引前四半期利益	1,154	5,817	22,841
法人所得税費用	△1,398	△1,301	△6,787
四半期利益(△損失)	△243	4,516	16,054
税引後その他の包括利益合計	4,370	705	2,512
四半期包括利益合計	4,126	5,221	18,566